

医療・健康・介護の技術革新で新産業を 日経デジタルヘルス

デジタルヘルス・レポート

「技術はヘルスケアに改善/解析/効率の3側面から貢献」「中国ではIT健康管理が重要に」...、ヘルスケアをテーマにした国際フォーラムが慶応大で開催

CoBS主催の「Second Annual International Forum 2014 ~Health and Healthcare」

大下 淳一＝日経デジタルヘルス

2014/03/07 16:49

慶応義塾大学ビジネス・スクール(KBS)をはじめ世界6カ国のビジネススクールから成る国際共同研究・教育のアライアンス「The Council on Business & Society (CoBS)」は、ヘルスケアをテーマとした国際フォーラム「Second Annual International Forum 2014 ~Health and Healthcare」を2014年3月6～7日に慶応義塾大学 日吉キャンパスで開催した。会期2日目の3月7日には、ヘルスケア分野の技術/経営革新について論じるセッション「Technology and Management Innovations in Healthcare」が開かれ、医療業界や大学から招かれたスピーカーが登壇した。

インメモリー技術をゲノム解析に活用

基調講演には、ドイツSAP社でヘルスケア分野のSenior Industry Advisorを務めるMartin Burger氏が登壇。ソフトウェア企業の立場から、技術はヘルスケアに対して、改善(improvement)/解析(analysis)/効率(efficiency)という三つの側面から貢献できると話した。

このうち解析に貢献する技術として、大容量データをメモリーに格納してアクセス速度などを高めるインメモリー技術(in-memory technology)の効用を説いた。同技術はゲノム解析などに活用されており、SAP社は同技術に基づく解析プラットフォーム「HANA Platform」を提供中という。

基調講演後にはパネルディスカッションが催された。Burger氏に加え、製薬大手の米Pfizer社や電子カルテ大手の米Cerner社の担当者などがパネリストとして参加した。議題は「技術や経営、ビジネスモデルの変化はヘルスケア産業をどのように変えるか」である。Pfizer社Senior Director, Emerging Markets Business UnitsのJianwei Xuan氏はこの中で、個人の遺伝情報や体質に基づく医療(個別化医療)の課題を指摘した。現状では診断コストが高いために限られた患者しか恩恵を受けられていないとし、今後のコスト低減の必要性を説いた。



パネルディスカッションの様子

中国では糖尿病の増加が社会問題に

休憩後には「技術」「経営」「ビジネスモデル」を各テーマとする三つの平行セッションが開催。このうち技術をテーマとする「Innovative Technology Applications in Healthcare」には3人のスピーカー（中国Fudan UniversityのYingyao Chen氏、筑波大学のMartin Pohl氏、米Dartmouth CollegeのScott Wallace氏）が登壇した。

Chen氏は、中国における国民の健康リスクとして、大気汚染や根強い喫煙習慣、食事の西欧化を挙げた。同国では糖尿病などの慢性疾患の患者が増えており、医療の地域間格差も大きな課題になっているという。そこで今後はITを用いた健康管理システムが重要になるとし、上海における検証事例を示した。

Pohl氏が指摘したのは、日本が世界で最も高齢化が進んだ国であり、ヘルスケアの重要性がとりわけ高いこと。その上で、筑波市を拠点とするヘルスケア分野の取り組みを紹介した。筑波大学附属病院で実施中の完全ペーパーレスのEHR(electric health record)や、アレルギー患者とその家族向けの情報ネットワーク「Tsukuba-Pediatric Allergy Network(T-PAN)」、CYBERDYNEの装着型ロボット「ロボットスーツHAL」を試用できる「CYBERDYNE studio」などである。

Wallace氏は、ヘルスケアに新技術を導入していく上での課題を指摘した。その上で、マイナスの側面ばかりに目を向けるのではなく、プラスの側面を生かそうとする試みの重要性を説いた。



パラレルセッション後の質疑応答の様子

この記事のURL:<http://techon.nikkeibp.co.jp/article/FEATURE/20140307/338831/?ST=ndh>

Copyright © 2014 Nikkei Business Publications, Inc. All rights reserved.

このページに掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。著作権は日経BP社、またはその情報提供者に帰属します。